

第36回 動き始めた巨龍の尻尾

いよいよ重慶市を中心とする巨大プロジェクトが動き始めたようだ。地大物博の中国において最大の戦略地域といえば全長6000キロを超える大河を擁する長江(揚子江)流域である。悠久の歴史を支えてきた長江は一条の龍に例えられる。龍頭が沿岸部の上海とすれば、龍腹は世界最大の三峡ダムの下流に位置する中西部の武漢、そして龍尾が上流の西部・重慶市(古称:巴)と成都(同:蜀)である。

日本語で「じゅうけい」と呼ぶ中国第4の直轄市・重慶は昔から「天府之国」と呼ばれた肥沃な地であり、魏呉蜀の三国時代は蜀の版図に組み込まれていた。時代が下り南宋の時代になり、この地に派遣されていた皇弟の身に帰朝・即位という大慶事が重なったことから、重慶と呼ばれるようになったという。その故事から解釈すると正しくは重慶を「ちゅうけい」と読むべきなのだろうが、日本語は融通無碍な言語であり、五重塔を「ごじゅう」捲土重来を「じゅうらい」と読んでも罰は当たらないのである。

閑話休題、国際金融危機に続くグローバルな景気後退により、中国の高度成長を一手に支えてきた輸出産業に陰りが見え始め、中国政府はその処方箋として4兆元という超弩級の内需拡大政策を打ち出した。輸出の落ち込みを一連の公共事業でカバーしようとするその狙いは毎年生み出される1000万人規模の余剰労働力の吸収にあり、内陸部の農村地帯に数多くの小都市を建設し、そこでサービス産業を振興し雇用を確保しようという戦略なのである。

そのシナリオの主演に起用されたのが巴蜀の地重慶であり、本プロジェクトは2011年から始まる第12次五ヶ年計画の中核と位置付けられることになる。重慶市は川の街であり、市内中心部を長江とその支流である嘉陵江が貫いている。中国政府はその二条の川を挟む一帯に「两江新区」という浦東や濱海(天津)に匹敵する国家級の経済開発区を設置し、これを核にして成都を巻き込んだ成渝(せいゆ)経済圏(成=成都、渝=重慶)を形成し、将来的には陝西省の省都西安を加えた「西三角経済圏」に育てようとする計画である。これが完成すれば中国は、沿岸部の「珠江経済圏」、「長江経済圏」、「環渤海経済圏」に「西三角経済圏」が加わり、経済四極体制が完成することになる。

人山人海の中国において内需拡大政策は、輸出の好不調に関係なく避けては通れない道であり、中国政府も1997年に重慶を四川省から分離独立させ中央直轄市に指定、着々と準備を進めてきた。モノとカネの投入だけではない。昨年党中央は重慶市書記に薄熙来(60)という大物政治局委員を派遣した。同氏は若い頃に大連市長や商務部長を歴任した国際派のエリートであり、鄧小平時代を支えた保守派の重鎮・薄一波(元副総理)を父に持つ太子党の代表的人物でもある。

彼は重慶開発の準備作業として、今年に入り突如重慶市の大掃除を始めた。重慶に巣食う暴力団と舎弟企業、そしてその裏に潜む公安副局長、全人代委員、地元大手企業経営者など47団体1500名の悪漢を一挙に検挙拘束した。テレビ水戸黄門でいえば、悪代官=悪徳商人=ヤクザという悪の枢軸を

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

一気に壊滅させたのである。この豪腕こそが党/軍/警/法/税/等に幅広い人脈を有する太子党の強みである。重慶市民は拍手喝采である。高度成長の陰で中国に巨大な利権が誕生し、反社会勢力が党政政府高官と結託する「赤と黒」の癒着現象が全国に蔓延している。これまで魑魅魍魎が蠢く伏魔殿に足を踏み入れた政治家は極めて稀であり、また踏み込んで政治的決着とやらで、竜頭蛇尾に終わる事案が大半であった。

3年後に開催される第18回党大会でポスト胡錦濤体制が一新されることになり、後継者レースは習近平(56副主席)、李克強(54筆頭副総理)、王岐山(61金融担当副総理)、李源朝(58党組織部長)、汪洋(54広東省書記)、そして薄熙来に絞られてきたようだ。あと3年あるとはいえ、大本命でない薄熙来にとってこれは最後の勝負である。本命の習近平は虎視眈々と軍事委員会のポストを狙っており、対抗馬の李克強は共青団人脈をテコに党内の結束を図り、ダークホース王岐山は世界経済の牽引車中国の代表選手として国際的な知名度抜群である。この強力なライバルたちに伍して後継レースを戦うため、薄熙来は自ら背水の陣を敷き、悪漢を叩き切って出陣式としたのである。同氏は商務部長の頃からスタンドプレーが得意で、アメリカからは野心家として嫌われているようだが、それだけ権力に対する強い意志を持つ人物なのである。重慶市における薄熙来の前任者は、胡錦濤の側近中の側近の汪洋だが、彼ですら手出しができなかった重慶伏魔殿の掃討作戦に薄熙来が勝利した政治的意味は大きい。(了)

平成 21 年 10 月 28 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集、売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3